

Financial Trends

経済関連レポート

健全化目標を達成した主要行

～2004年度主要行7グループ決算の状況～

発表日：6月3日(金)

(No. FT-7)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

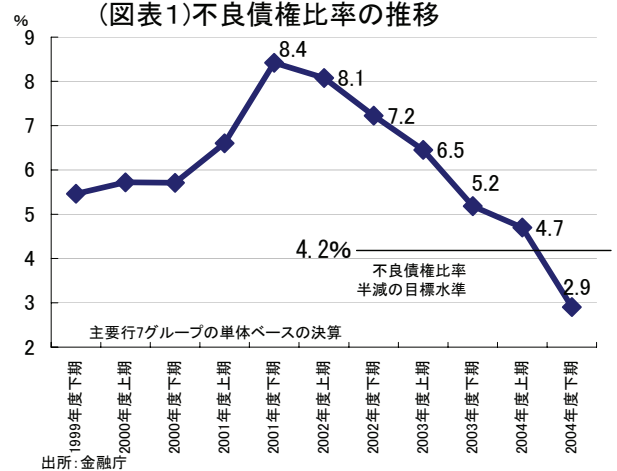
主要行7グループの2004年度決算は、金融健全化の目標であった不良債権比率半減を達成した。不良債権の処理状況をみても、新規不良債権を歩留まりさせない強い姿勢を堅持している。不良債権の中身をみても、これまで根雪のようにたまっていた劣化の著しい不良債権が姿を消したことは以前とは異なる状況だ。今後は、すべての銀行がリスクアセットの圧縮に歯止めをかけ、利鞘拡大を図ることが経営課題になるだろう。

不良債権処理はほぼ完了

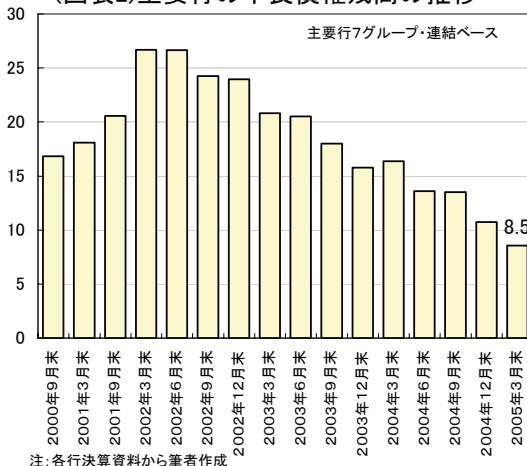
ペイオフ解禁の期限となった2005年3月期は、主要行の不良債権比率が2.9%と、健全化の目標としていた4.2%を大きく割り込む進捗をみせた(図表1)。これで2002年10月以来、主要行に対して実施してきた金融再生プログラムは名実ともに終了したことになる。2004年度決算は、形式的だけでなく、実質的に金融健全化が達成されたといつて差し支えない特徴がいくつもみられる。

例えば、不良債権残高をみると、主要行7グループで8.5兆円(再生法開示債権・連結)まで減ってきている(図表2)。これは2000年のITバブル期を下回る水準である。当時と比べると、経営悪化企業の収益体質改善が進んで要管理債権のレベルが少なくなったことだけでなく、劣化の著しい破綻懸念先以下の不良債権を能動的にオフバランス化した違いがある(図表3)。過去からの推移をみると、危険債権については、最近になって一時的に増加する動きもあったが、銀行が発生した不良債権でも即座にオフバランス化する対応を見せたので、不良債権残高として長く歩留まることなかった。2004年度下期のオフバランス化の状況をみても、2002年度下期に並ぶ既往最高水準に達しており、最後の一押しまで手を抜かない姿勢がデータでも確認できる(図表4)。これまで根雪のようにたまっていた劣化の著しい不良債権が姿を消したことは以前とは異なる状況だ。

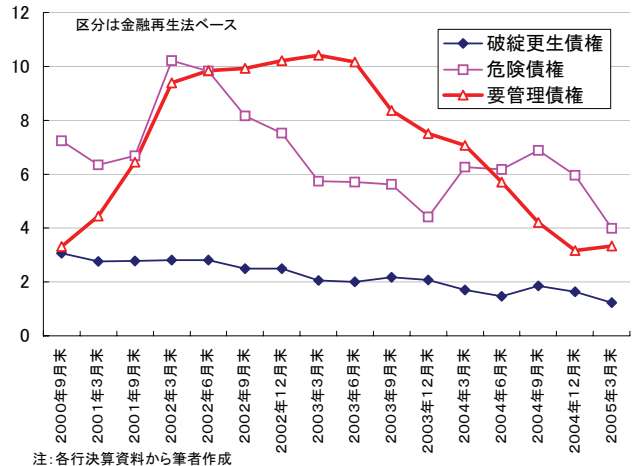
(図表1)不良債権比率の推移



兆円 (図表2)主要行の不良債権残高の推移

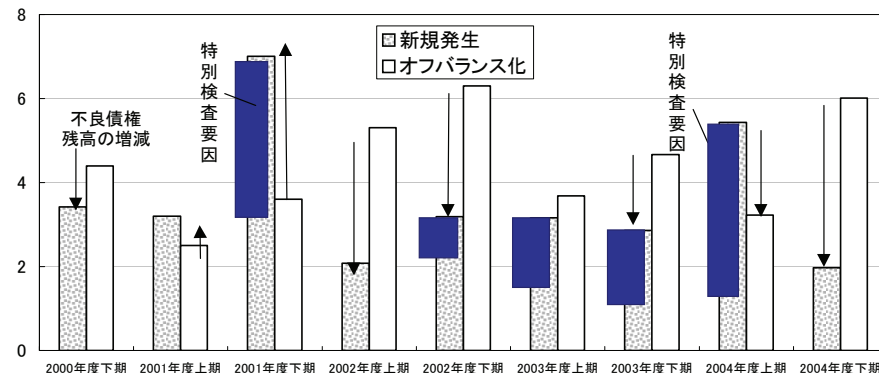


兆円 (図表3)主要行の不良債権残高の種類別内訳



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表4)主要行の破綻懸念先以下債権のオフバランス化状況

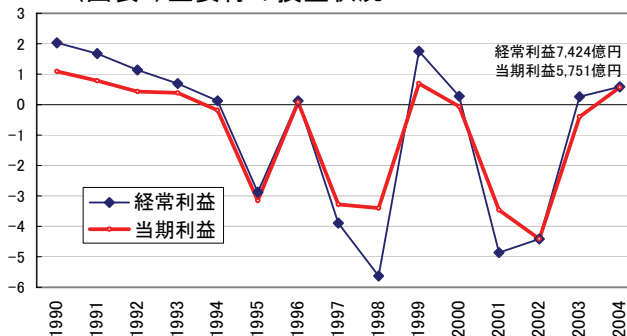


当期利益はいよいよプラスに

損益面でも、以前との違いがある。今期は、業況改善などを理由に不良債権の区分を外れた貸出債権が増えたことから、複数行で引当金の繰戻しが起こっている。2004年度の不良債権処分損は2.0兆円と、規模自体は決して小さくはないが、3.8兆円の業務純益で十分に吸収可能な範囲となっている。もはや、現状の不良債権が主要行の経営に対する脅威ではなくなったことがわかる。

さらに、前向きに評価できるのは、経常利益だけでなく、当期利益でも黒字に転換したことだ。当期利益段階での黒字転換は1999年度以来5年ぶりのことである(図表5)。ただし、当時と今とは、不良債権に対して十分な引当金を積むなど、潜在的な損失発生への対応は今の方が充実している。過去からの推移をみると、10年来の不良債権問題の歴史の中でようやく1993年度以前の普通の状態に戻る事ができたと言える。今後、順調に当期利益を増やしていけば、自己資本の規模自体が拡張していくことになる。

(図表5)主要行の損益状況



注:2000年度までは全銀協資料(都銀+信託)、2004年度以降は金融庁(主要行)のデータ。

もっとも、一段のアップサイドの変化を期待するときに、課題が残されていることも確かだ。特に、業務純益のレベルが4兆円弱から増えていないことは課題だ。これは、引き続き貸出が減少し続け、貸出利鞘の拡大が見込めないことが主因である。マクロ環境として信用収縮・物価下落がなお続いている状況では、銀行の資産収益率の向上は苦しいと言わざるを得ないかもしれない。しかし、個別行では、リスクアセットの縮小に歯止めがかかり、ようやく拡大過程に移行しようという動きもある。

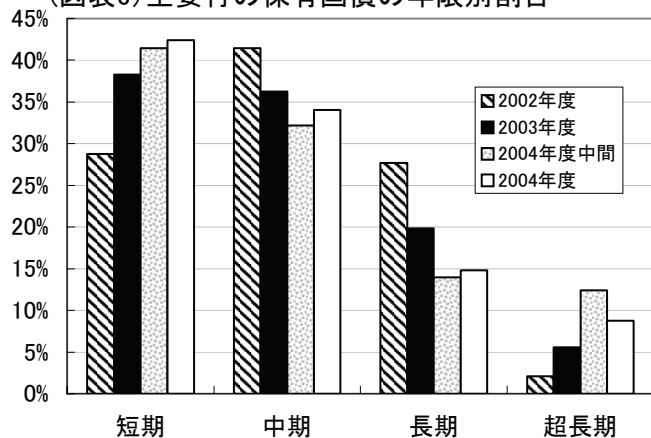
債券の含み損が解消された

銀行の体質改善の面で、不良債権だけでなく、有価証券含み損が解消されたことも大きい。株式については、すでに2003年前半から含み益に転じており、2005年3月末では約3.2兆円のプラスまで膨らんでいた。しかし、債券については、逆に含み損が恒常化していた。とりわけ、2004年6月に長期金利が1.51%まで上昇したことは、銀行の長期債投資を慎重にさせる契機になった(図表6)。

もっとも、2004年度決算に至ってようやく国債の含み損をほぼ解消されている(3月末で△883億円の含み損、図表7)。最近までの都銀の債券売買状況をみると、2005年2、3月は長期国債の買い越しに転じている。これは、長期金利が低下し、銀行の長期債の保有余力が増したことが背景にあると考えられる。ここ数年は銀行の運用資産に

占める債券・株式を合計した有価証券のウェイトが大きくなっているだけに、債券の含み損の解消に目処が立ち、自己資本への寄与が大きくなっていくことは、銀行の潜在的な投資余力が高まっているという意味で債券市場にもプラスと捉えられるだろう。

(図表6) 主要行の保有国債の年限別割合



億円 (図表7) 主要行の国債の含み損益の推移

